

まち・ひと・しごと創生 次のステージに向けて

# 自らの意志で立ち上がる「起動力」の発動、 それを支え、進化し続ける「エコシステム」の創出へ

---

2019年5月  
NPO法人ETIC. 代表理事  
宮城治男



ミレニアル世代、Z世代の価値観が世界を席卷する時代に  
地域で生きること、はたらくことの意味はどうかかわるのか？





日本にいる難民が安心して暮らせる世の中にするため、NPOを設立。



本田氏から出資を受け、長期滞在の外国人をサポートするサービスを立ち上げ中。



深刻な労働力不足を解決する革新的なワークシェア事業立ち上げ。  
藤田晋氏などから2億円調達



未来の宇宙産業を担う子供達を育てるための宇宙教室事業で起業。



小柄女子向けのファッションブランドを立ち上げ。  
Googleで働く副業起業家。<sub>3</sub>







地方創生5年の間、地域への眼差し、次世代の価値観は大きく変わろうとしている。  
この流れをかたちにし、真の創生といえる自律的な循環を地域にもたらすには、  
民間の主体的な参画による、「起動力」の発動、それを支えるエコシステム創出が不可欠である。

2018/10/12 共同通信加盟社編集局長会議  
ローカルベンチャーを支援する村に生まれ変わった「岡山県西粟倉村」の紹介

- ・10年で30件のローカルベンチャーを輩出
- ・2030年の人口推計予測が1割上方修正



2018/10/24 所信表明演説  
日本で一番、若者がチャレンジしやすい町を目指す「島根県雲南市」の紹介

- ・高齢化率36.5%の町に、4年で250人の若者が移住
- ・この4年間で50件近いアイデアが起業に



意識変容

地域のことは自分たちがやる(市民も企業も自治体も)

×

経営資源

地域が「人」と「資金」を自分たちで握る

×

全力応援

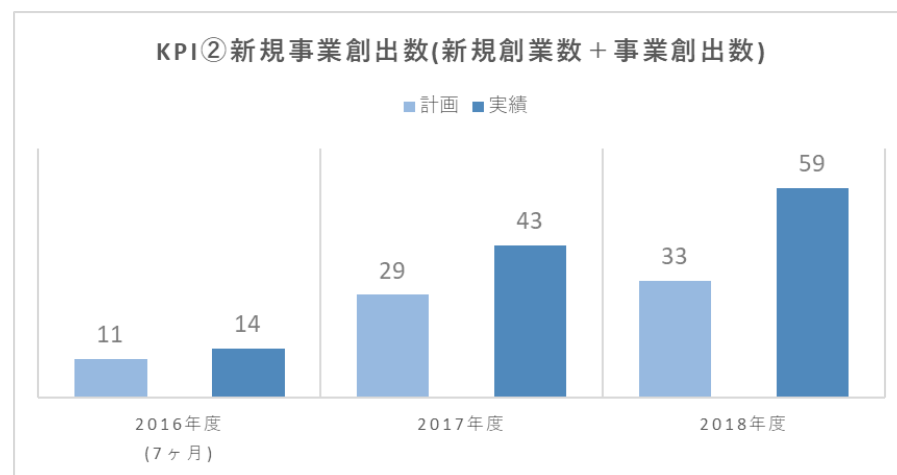
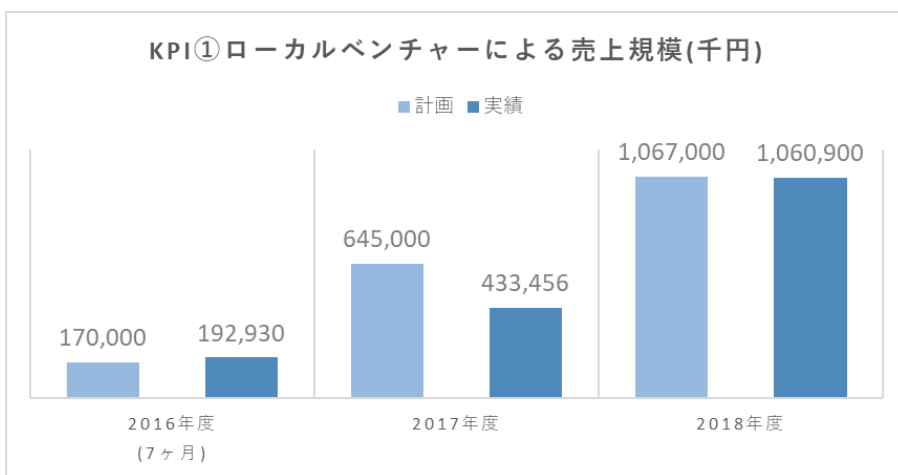
国は地域の自治力創生を全力で応援する

# ベンチャーを創出する地域エコシステムへの挑戦 「ローカルベンチャー推進協議会」 挑む10自治体

岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、2016年9月に発足。各地域の自治体が、**民間の中間支援・コーディネート組織と協働推進体制を作ること**を協議会参画の条件としてスタート。ローカルベンチャーの創造と推進に向けて「ともに学び、育て、広げる」ことを目的とした広域連携プラットフォーム。

※「地方創生推進型交付金事業」として、議会承認手続きを経た広域での自治体連携として稀有なケース

**協議会のミッション：地域が持続的にまわっていくために、挑戦する人材への投資を続けていくこと**



●その他の主な成果：3年間で移住した起業型・経営型人材数 **195**人、竹中工務店・日本郵便・VMware・NTTドコモなど企業連携多数

# 起動力の発動に向けた3つの観点

## 民の活力・ノウハウ で官の取組を徹底 改造

- 人を育み、呼び込み、参画を促すために、**中間支援機能を確立**し、**民間版・シティマネージャー制度**のような形で、ビジネススキルを持つ民間人材が、地域のコーディネート機能を担うことを推進する。



雲南市のコーディネーターチームと自治体職員  
公民一体となった取り組みが雲南の特長

## 民間資金による地 域起動力の強化

- **企業版ふるさと納税制度**や自治体版ICOなどの手法も活用しつつ、自治体の認定を受けた民間事業者が自ら人材や資金などの経営資源を調達する（稼ぐ地域）。



石川県七尾市はコーディネーターを全国公募  
大阪の企業経営者が参画

## 公平性より収益力 重視の支援を強化

- 地域が稼ぐことを規制するのではなく、調達政策を活用し、収益力重視による**支援を国も徹底**する。



2019年6月2日に福岡で開催

# 第2期へ向けて：民間の活力・資金で地域起動力を発動し、進化し続けるエコシステム創出のために

0. 第1期の5年間で成果を出した取り組みへの**継続的な支援、支援の拡充**

+

1. 各市町村において、まち・ひと・しごと創生を支える、民間の主体性・活力を活かした**中間支援機能・組織の擁立、協働**を進める。
2. 中間支援機能強化の起爆剤として「**民間版・シティマネージャー制度**」を創設。ビジネススキルを持つ民間人材を常勤雇用。地域内や地域⇔都市間のコーディネート機能を担うことを推進
3. シティマネージャー、地域コーディネーター、自治体職員等、創生を仕掛け支える人材の、**地域を越えたコミュニティ、ナレッジ交換のための場**を創出。

民のノウハウで官の取組を徹底改造

4. **企業版ふるさと納税による事業の実施自由度を抜本的に向上**  
対民間事業者：特に予算の積算を細かく規定しない（委託型から請負型/SIB型への移行）  
対寄付企業：該当事業への勧告権の創設等関与の余地を拡大、又は成果報酬型寄付への移行
5. 地域の資金調達源として、**トークンを活用した自治体版ICO推進**（簡易に投資できる仕組み）
6. 地域の資金調達源として、課題困難度の高い地域への民間投資に対する税制優遇の検討（海外事例：米国Opportunity Zone制度など）
7. ビジネススキルや企業リソースを持った人材の流動性を高めるために、**プロフェッショナル人材制度のさらなる拡充（副業・兼業促進を含む）と、その市場化・自立化に向けた投資の促進**

民間資金による地域起動力の強化

8. 各地域の大学に加え、**中学校・高校を、新事業創出、未来の関係人口創出への拠点**とし、教育機関と地域を繋ぐ**コーディネーター人材の擁立・育成**を進める。中心とした地域の教育の担い手育成

収益性重視による支援強化

9. ローカルベンチャーが提供する公共サービスを積極的に調達するなど、**市場創造を政策で後押し**（海外事例：パリ・オリンピックの調達70億ユーロを契機としたローカルベンチャーの市場創造）



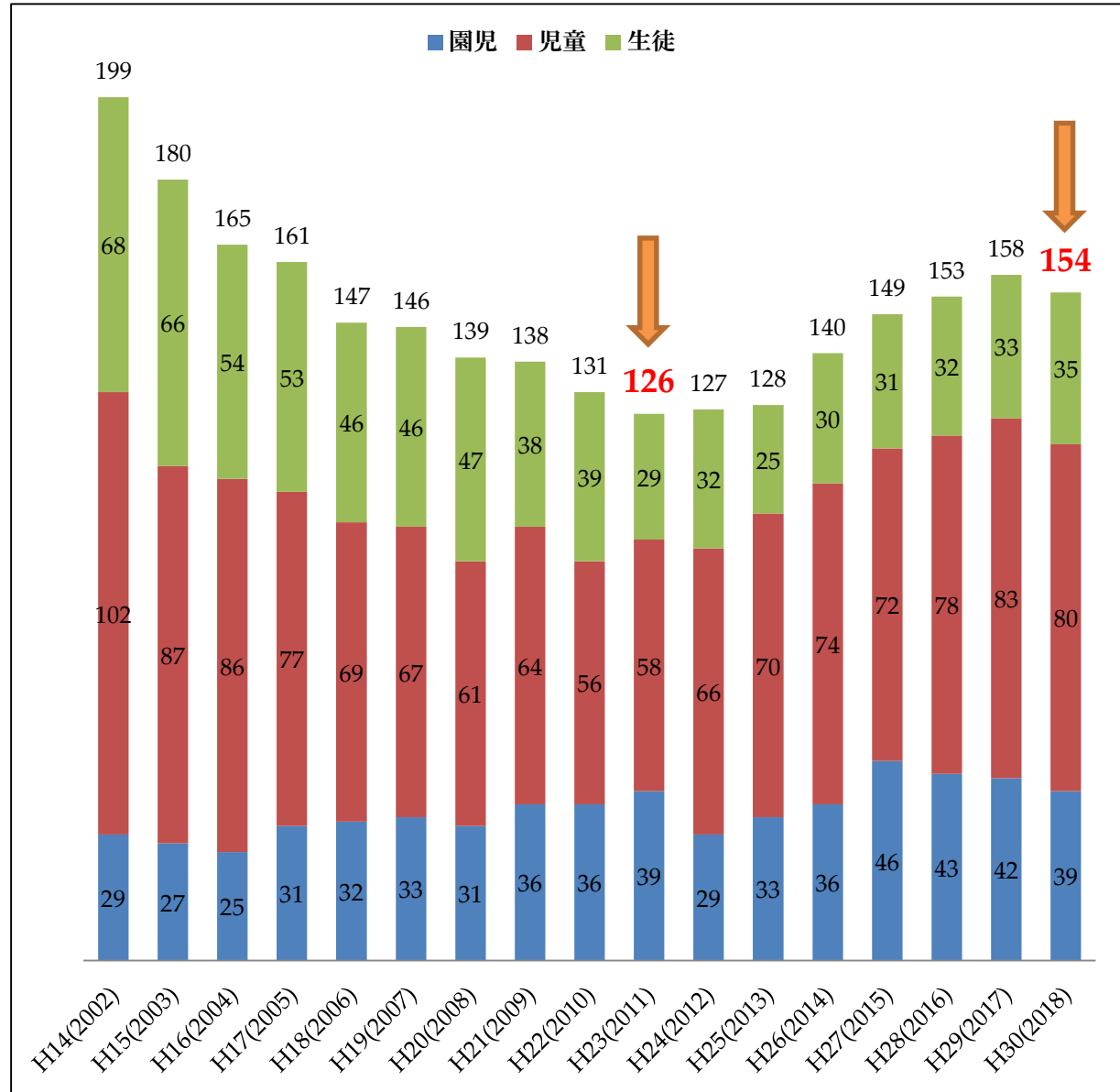
1500人に満たない小さな村で、  
これまでの12年間で  
34の事業が生まれた

村にある幼稚園、小学校、  
中学校の子ども数は  
これまで減少の一途をたどり  
126人まで減少した

若者たちの転入が増え  
今では154人まで回復し  
Iターンの子どもの  
数は全体の20%に  
なっている

運動会の観客の人数も増え  
地域のニーズに応えた  
村で初めての保育園を  
今春に開所した

未来を担う子どもたちの  
元気な声が増えてきた



# 震災を機に生まれ続けるベンチャーの街 石巻にご注目ください！

石巻市×コンソーシアムハグクミが支援する石巻のベンチャー

福祉・まちづくり



観光

1次産業



6次産業



製造

ISHINOMAKI LOCAL VENTURE 2018  
石巻ローカルベンチャー白書



介護に関わるすべての人を支えるモデルをつくる。

一般社団法人りふらす

〒986-0101 宮城県石巻市旭野内字泉前29-3  
電話 0225-98-8957  
http://rifurasu.com

活動拠点：石巻市旭野内、登米市岩手街道  
社員数：19名  
創業者：2013年

※謎のベンチャーの略語であり造語。震災後、石巻に自然発生的に生まれた一見するとどうやって生計を立てているのかわからない若者=ベンチャーたちのこと。独自の価値観でDIY精神を尊重しクリエイティブなまちの空気をつくっている。

Forbs JAPAN 2018.6

『「地域経済圏」の救世主』特集に掲載  
いまや起業家は石巻を目指す  
「なぜベン※」はなぜ続々誕生したか



その他のベンチャー情報は  
『石巻ローカルベンチャー白書』  
WEBで公開中！



## 若者チャレンジ（幸雲南塾）のインパクト



### 主な成果

およそ60名の  
新規雇用

およそ3億円の  
経済波及効果

### プラチナ大賞“総務大臣賞”受賞

幸雲南塾の取り組みが第4回プラチナ大賞  
総務大臣賞を受賞しました。

### 安倍首相の所信表明演説で紹介

平成30年10月24日、安倍首相の所信表明演説にて雲南市の若者チャレンジが紹介されました。

### 地域再生大賞“準大賞”を受賞

平成29年度再生大賞において「NPO法人おっちらボ」が  
若者チャレンジ支援を通じて準大賞を受賞！！

### 日経ウーマン・オブ・ザ・イヤーを受賞

幸雲南塾1期生の矢田明子さんが「コミュニティナース」育成  
事業でウーマン・オブ・ザ・イヤーを受賞！！



# 子ども × 若者 × 大人 チャレンジの連鎖による 持続可能なまちづくり



## 子どもチャレンジ × 若者チャレンジ × 大人チャレンジ

主な取り組み



地域をよくしながら、自分も楽しめる高校生によるプロジェクト



9大学から23名の学生・教員が地域に入り込みフィールドワーク



若手看護師3名が1ターンし訪問事業所を開設



農業や酒造分野のシステム開発など3年間で30人の雇用増を見込む



5月にオープンし、2階の固定席には7人（団体）が入居し、起業活動に取り組む



地区内唯一の小売店の撤退を受け、交流センター内に「商店」を開設



- 一歩進めると、課題がある地域に対して投資する際に税制優遇をすることで民間のお金の流れを動かしていくことも考えられるのではないか。

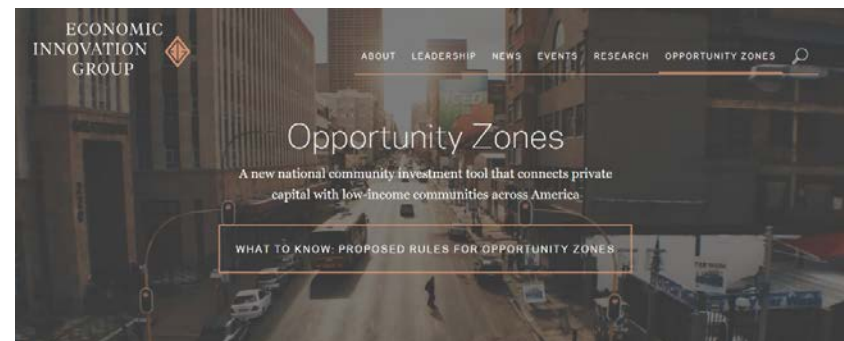
### 例：米国 Opportunity Zone 制度

- ✓ 米国内の低所得地域への長期的投資を促すために制定された、節税インセンティブ。2008年のリーマンショック以来、未だに立ち直れていないエリアの復興を促すため、資本（キャピタルゲイン）の再投資を推進し、そこに節税インセンティブを与えることを目的とする。
- ✓ 概要：貧困率と併せて、①投資への潜在的ニーズがあること、②新規投資を誘致し受容する素質があること、③新しい民間資本の流入を経済復興に繋げる潜在力があること、といった特徴がある地域を選出。
- ✓ OZに対して、長期投資をするほど、より税優遇を受けられる制度になっており、下記の3つのベネフィットがもたらされる。

(1) 現在、保有中の資産を売却して発生するキャピタルゲイン納税義務の繰延

(2) 元のキャピタルゲイン課税額が10%または15%の減額

(3) オポチュニティゾーン投資のキャピタルゲイン税の減免



# 海外事例：パリ2024の大戦略 オリンピックの調達70億ユーロを契機として、ローカルベンチャーが提供する公共サービスを積極的に調達するなど、市場創造を政策で後押し

パリ市長Anne Hidalgo氏らが設立した民間の中間支援機関“LES CANAUX”へのインタビューより  
(2019年4月26日、パリオフィスにて)

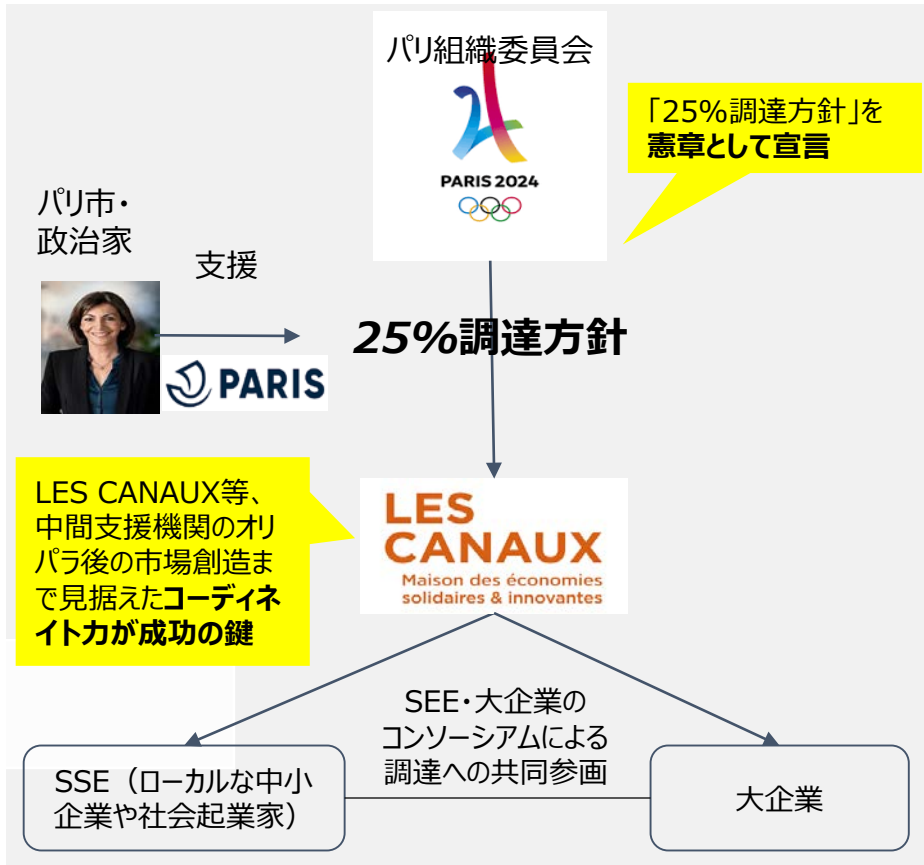
『私たちの最初の仕事は、「**パリ2024調達全体の70億ユーロの25%を、革新的なローカル中小企業や社会起業家に分配する**」という野心的な目標を、政治家や大統領レベルまでロビイングすることでした。

この「25%調達方針」を背景に、ローカルな中小企業がオリンピックを契機に大企業と新たなパートナーシップを築き、調達に共同で参画し、事業やインパクトを拡大していくことを今後は支援していきます。

私たちのビジョンは、オリンピックの調達という機会を戦略的に活用し、**ローカルな中小企業や社会起業家のマーケットを創ること**です。これは、新時代のオリンピック・レガシーとして、大会後にも引き継がれます』



LES CANAUX エグゼクティブ・ディレクターのElisa Yavchitz氏（右）と、社会起業家支援ディレクターのYoan Noguier氏（左）



- ※ SSE (Social & Solidarity Economy) 法人認証の要件
1. 法人の定款に社会・環境問題解決に関するミッションが含まれていること
  2. 法人の収入の70%以上が1.の目的に資するものであること
  3. 最高の給与をもらっている構成員の給与が、最低の7倍以上でないこと